



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進 信義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 廣 信義

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6358-4741

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,775	△31.9	△738	—	△565	—	△2,630	—
21年3月期	34,914	△14.7	509	△83.7	766	△74.2	△561	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△110.84	—	△9.5	△1.5	△3.1
21年3月期	△23.67	—	△1.9	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 77百万円 21年3月期 150百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,837	26,637	76.0	1,115.34
21年3月期	38,719	29,212	75.0	1,224.12

(参考) 自己資本 22年3月期 26,468百万円 21年3月期 29,050百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,670	△128	△718	9,374
21年3月期	1,937	△630	△483	7,533

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00	332	—	1.1
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	189	—	0.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	27.2	100	—	150	—	200	—	8.43
通期	27,000	13.6	800	—	850	—	1,000	—	42.14

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,781,394株 21年3月期 23,781,394株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 50,138株 21年3月期 49,746株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,340	△42.1	△1,716	—	△1,178	—	△2,318	—
21年3月期	21,307	△22.2	△699	—	2	△99.9	△901	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△97.70	—
21年3月期	△38.02	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,221	22,555	79.9	950.45
21年3月期	31,292	24,901	79.6	1,049.28

(参考) 自己資本 22年3月期 22,555百万円 21年3月期 24,901百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般の概況

当期のわが国経済は、リーマンショック以降の急激な景気後退などの影響により企業収益や雇用環境が著しく悪化しましたが、一部では景気が底打ちし、緩やかな回復が見られるようになりました。しかしながら、当社グループにおきましては、主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーをはじめ、各企業の設備投資抑制の継続により、引続き厳しい経営環境となりました。

こうした状況を受け、当社グループは経営合理化策を実施するとともに環境・エネルギー分野を中心とした成長・好調市場に注力するなど業績確保に努めてまいりましたが、売上高につきましては、前期比で約32%減少いたしました。利益面につきましては、収益構造改革の推進により計画を上回る固定費削減や原価率改善などの成果が見られましたものの、売上高減少の影響を吸収するには至らず、営業損失となりました。また、事業所の統廃合による特別損失の計上と繰延税金資産の取崩しの影響もあり、まことに遺憾ながら大幅な当期純損失となりました。

	前期 (21年3月期)	当期 (22年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	32,106	22,989	△28.4
売上高	34,914	23,775	△31.9
営業利益又は営業損失(△)	509	△738	—
経常利益又は経常損失(△)	766	△565	—
当期純損失(△)	△561	△2,630	—

#### ②セグメント別の状況

##### <環境試験事業>

製品販売につきましては、国内市場において、顧客の環境意識の高まりに対応した主力製品の省エネモデル投入による買換え需要を喚起するとともに、エネルギー分野におけるカスタム仕様製品の受注獲得と非エレクトロニクス分野の顧客開拓に取り組んでまいりました。また、海外市場において、国際規格に適合する新製品「ハイパワー恒温恒湿器ARシリーズ」を発売するとともに、比較的堅調なアジア市場を中心に積極的な販売活動を展開してまいりました。

しかしながら、特に国内の自動車・エレクトロニクスメーカーにおいて設備投資抑制が継続したことなどにより、売上高は前期比で約29%減少し、利益面につきましては、売上高減少などの影響により営業損失となりました。

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、既納品の省エネ改造の提案を積極的に行うとともに内製化による原価率改善や業務効率向上に取り組みました。しかしながら、お客さまの経費削減および設備投資抑制により、製品修理、試験設備の移設・改修ともに減少し、売上高は前期比で約16%減少し、営業利益は前期比で約18%減少いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、特に自動車市場におけるお客さまの大幅な経費削減により売上高は前期比で約25%減少いたしました。利益面につきましては、試験所の1カ所を一時閉鎖するなど抜本的な固定費削減に取り組んだものの、売上高減少などの影響により営業損失となりました。

こうした結果、環境試験事業全体では、特に製品販売の業績悪化により、売上高は前期比で約27%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

	前期 (21年3月期)	当期 (22年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	24,894	19,499	△21.7
売上高	25,911	18,978	△26.8
営業利益又は営業損失(△)	747	△533	—

<電子デバイス装置事業>

FPD装置事業につきましては、顧客要請により保留となっていた前期受注済み案件の一部を第4四半期に売上げましたが、売上高は前期比で約58%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

半導体装置事業につきましては、子会社であるエスペックテクノ株式会社の二次電池評価装置が好調に推移しました。しかしながら、主力のバーンイン装置につきましては、半導体メーカーの設備投資は動き出したものの、当社製品は後工程の検査装置であることから回復が遅く、売上高は前期比で約42%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

こうした結果、電子デバイス装置事業全体では、売上高は前期比で約52%減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

	前期 (21年3月期)	当期 (22年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	6,294	2,755	△56.2
売上高	8,208	3,927	△52.2
営業損失(△)	△275	△220	—

<その他事業>

その他事業につきましては、子会社であるエスペックミック株式会社の植物工場が好調に推移したことにより、売上高は前期比で約7%増加いたしました。しかしながら、利益面につきましては、植物工場に関する拡販活動費の増加や森づくりの売上高減少などの影響により前期比で約60%減少いたしました。

	前期 (21年3月期)	当期 (22年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	1,104	942	△14.6
売上高	980	1,052	7.3
営業利益	39	15	△59.7

### ③次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、今後緩やかに回復するものと思われませんが、国内需要の大きな伸びは期待できず、設備投資につきましても、主要顧客である自動車・エレクトロニクスメーカーをはじめ、各企業の慎重な姿勢は継続されると考えております。しかしながら、地球温暖化防止に向けた「低炭素社会」の実現に対する社会的要求の拡大により、省エネ製品へのニーズは高まっていくものと予想されます。

当社グループは、省エネモデルの早期市場投入や通信ネットワークシステムなどの付加価値の提供により買い替え需要を喚起するとともに、設計・生産プロセスを見直すことによりカスタム仕様製品の競争力強化に注力してまいります。

国内市場におきましては、アフターサービス・エンジニアリング事業と受託試験・レンタル事業などを行う子会社2社を平成22年4月1日付で吸収合併し、顧客接点の一元化によりサービスの向上を図ってまいります。また、新市場や新規顧客を開拓するとともに、成長分野での新規事業に取り組んでまいります。海外市場におきましては、成長の見込める中国やアジア新興国を重点エリアと位置づけ、新たに設置したアジア事業本部を中心に中国・アジア関係会社のフォーメーションの再編による機能強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想といたしましては、売上高270億円を計画しております。また、営業利益につきましても、当期より経営合理化策の一環として実施しております人件費抑制策の一部解除を予定していることから8億円を計画しております。

次期の業績予想 (％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,000	27.2	100	—	150	—	200	—	8	43
通期	27,000	13.6	800	—	850	—	1,000	—	42	14

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円
装置事業	21,200	21,000	750
サービス事業	5,000	5,000	50
その他事業	900	1,100	0
連結消去	△100	△100	0
計	27,000	27,000	800

また、次期より連結子会社2社の吸収合併に伴い、事業規模と重要性の観点から、事業セグメント区分を製品種別(環境試験事業、電子デバイス装置事業、その他事業)から事業形態別(装置事業、サービス事業、その他事業)に変更いたします。

平成22年3月期 (変更前)	
セグメント名称	製品群
環境試験事業	環境試験器
	アフターサービス・エンジニアリング
	受託試験・レンタル
電子デバイス装置事業	F P D装置
	半導体装置
その他事業	環境エンジニアリング
	新規事業

平成23年3月期 (変更後)	
セグメント名称	製品群
装置事業	環境試験器
	F P D装置
	半導体装置
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング
	受託試験・レンタル
その他事業	環境エンジニアリング
	新規事業

※ 植物工場は「その他事業」に含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は34,837百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,882百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,716百万円、仕掛品の減少812百万円、その他流動資産の減少710百万円などによるものであります。負債は8,199百万円で前連結会計年度末と比べ1,307百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少552百万円、短期借入金の減少369百万円、その他流動負債の減少275百万円などによるものであります。純資産は26,637百万円で前連結会計年度末と比べ2,575百万円減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少2,865百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は76.0%と前連結会計年度末と比べ1.0ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,670百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上1,517百万円、売上債権の減少2,732百万円、たな卸資産の減少1,064百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出30百万円、定期預金の払戻による収入239百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出344百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、718百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入964百万円、短期借入金の返済による支出1,345百万円、配当金の支払額236百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9,374百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,841百万円の増加となりました。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	69.1	70.6	75.0	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.9	77.4	54.5	27.6	54.3
債務償還年数 (年)	0.4	0.5	0.3	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.4	55.7	100.7	39.6	95.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性を勘案して配当を決定することを基本方針としております。

当期は、主要顧客の設備投資抑制の継続により、大幅な当期純損失となりましたので、期末の配当金につきましては、まことに遺憾ながら1株につき3円といたしたいと存じます。なお、中間配当金として5円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき8円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、継続性を勘案し1株当たり10円(うち中間配当金5円)を予定させていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①業績変動のリスク

当社グループは、自動車関連、電気電子機器・部品関連メーカーを主要顧客としており、当社グループの業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気低迷の長期化により主要顧客の設備投資が低水準で推移した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、国内市場において高い市場シェアを持っておりませんが、国内市場は成熟市場であるため当社グループの成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、日系、欧米系、韓国系、台湾系の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社グループは、早くから中国や東南アジアに複数の事業所を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

FPDメーカー向けのFPD装置と半導体メーカー向けのバーンイン装置は、ともに変動幅の大きい市場であり、これらの市場が低迷し、業界の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②海外売上高比率増加に伴うリスク

当社グループの平成22年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は33.4%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、新型インフルエンザの流行等の予見が困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

##### ③輸出規制に伴うリスク

当社グループの商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令（平成22年4月1日施行）等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社グループの商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社グループは、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退、地震・台風などの災害による稼働停止が発生した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

##### ⑤主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合のリスク

当社グループの主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社グループ製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウムであり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。急激に原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、事業セグメントは環境試験事業、電子デバイス装置事業、およびその他事業に区分されます。

それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

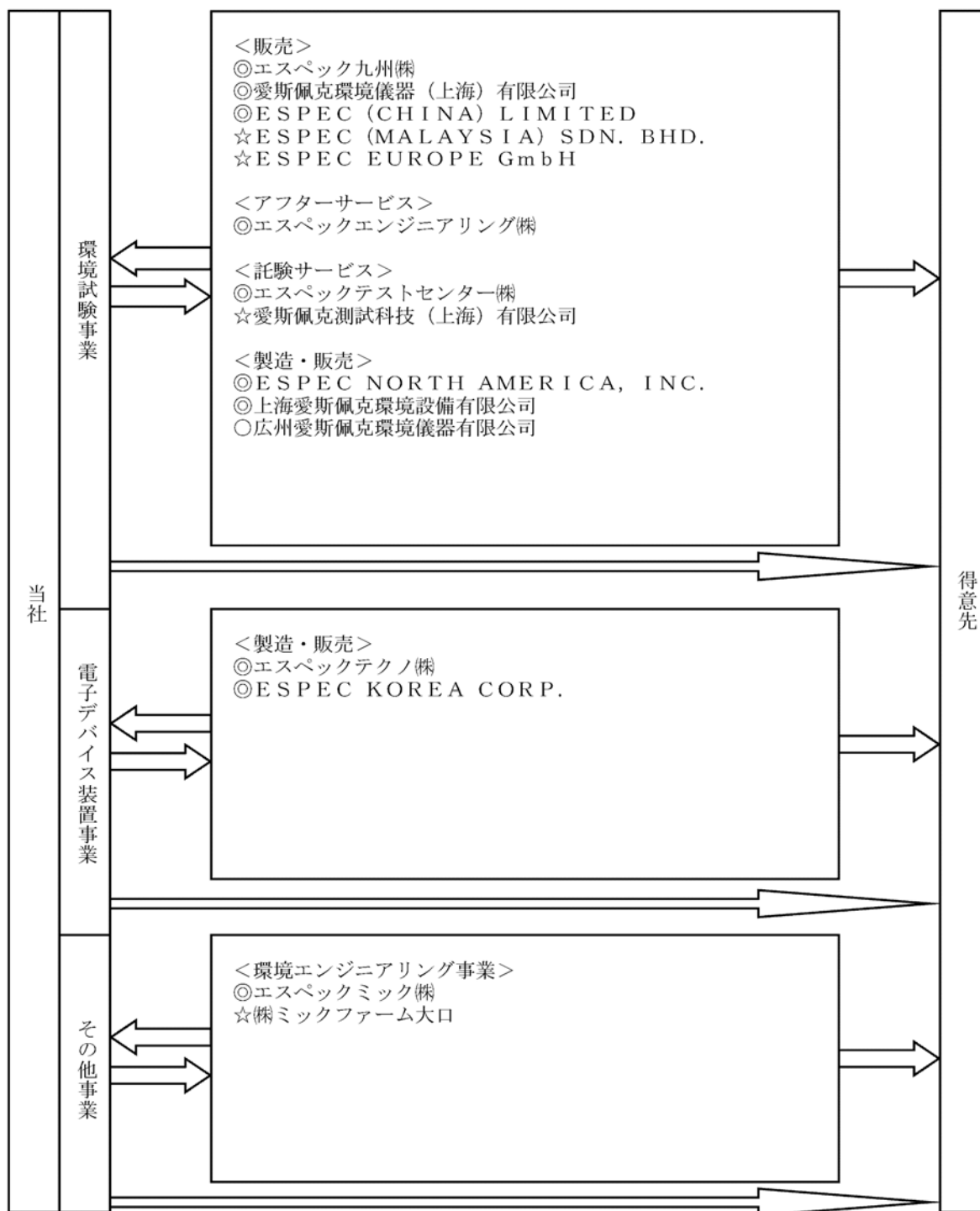
事業セグメント	区 分	概 要
環境試験事業	環境試験器	半導体・自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しています。
	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っています。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っています。
電子デバイス装置事業	半導体装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーニン装置を提供しています。
	F P D装置	LCDの生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しています。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っています。
	新規事業	今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しています。

当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 環境試験事業 … 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、主に当社製品を国内外で販売する販社が存在します。エスペックエンジニアリング(株)は当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等を行い、エスペックテストセンター(株)が受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
- 電子デバイス装置事業 … エスペックテクノ(株)が電池検査装置を製造・販売しております。また、当社はESPEC KOREA CORP. に韓国向けFPD装置の製造の一部を委託しております。エスペック九州(株)は当社からバーニン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。
- その他事業 … 主にエスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。



事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 10社  
 ○持分法適用関連会社 1社  
 ☆非連結子会社 4社

- (注) 1. エスペック九州㈱およびエスペックテクノ㈱は複数事業セグメント子会社であります。  
 2. 当社は、平成22年4月1日付でエスペックエンジニアリング㈱およびエスペックテストセンター㈱を吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、＜「環境創造技術をかねめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」＞をミッション／社会的使命としております。当社グループの企業成長そのものがこれらのミッションの実現性を高め、株主のみなさまをはじめとするさまざまなステークホルダー（利害関係者）との価値交換性を高めていくものであると確信しております。また、社会の一員として社会規範の尊重と法の遵守を経営における基本ポリシーとし、価値交換性の向上を経営戦略における起点として位置づけ、「さまざまな技術や知恵の集約によって生まれた最良のサービスが顧客の新しい期待を生む企業」「鋭い感性とダイナミックな対応力によって社会の変化や人々の願いにいち早く適合する社会性の高い企業」を目指し、永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長と収益力の向上の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、かねてより中期経営計画を策定しておりましたが、一昨年の世界同時不況により業績目標の見直しを迫られる事態となりました。現在、景気動向を慎重に見極めながら、中期経営計画を策定中であります。

平成23年3月期におきましては、「総合力の結集・革新による圧倒的な事業競争力の確立」という基本方針のもと、当社と連結子会社2社との合併によるシナジーの最大化を図り、さらなる企業価値の高度化を目指してまいります。その実現に向け当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ■顧客視点での『生・販・技』の変革による国内競争力の再構築

合併によるメリットを最大限に活かし「生産・販売・技術」機能の強化と体制の変革を行い、新たな市場・顧客を開拓してまいります。また、省エネなどの顧客ニーズに対応した新製品を早期に市場投入するとともに、設計・生産プロセスの改革により、カスタム仕様製品のコストダウンとリードタイムの短縮を図ることで競争力を強化してまいります。

##### ■海外成長市場への積極的展開

中国およびアジア新興国を重点エリアと位置づけ、アジア事業本部を新たに設置し、中国・アジア関係会社のフォーメーションの再編により機能強化を図るとともに、統括したマーケティング戦略を推進するなど、今後の成長が見込まれるエリアにおいて積極的に事業を展開してまいります。

##### ■成長に向けた新たな事業領域の拡大

成長市場である電池分野において新たな製造装置を投入し売上拡大を図ってまいります。また、需要の増加が見込まれる植物工場の拡販と新たなビジネスモデルの開発を進めてまいります。

##### ■黒字化を実現する収益基盤の抜本的改革

合併に伴う重複機能の集約および制度・システムの見直しにより、さらなる固定費の圧縮と業務効率の向上を図るとともに、コストダウン活動を加速させ、収益基盤の抜本的改革に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、この基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、同日開催の取締役会において、平成20年6月24日開催の定時株主総会において株主のみなさまにご承認いただくことを効力発生の条件として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を導入することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。その内容につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

導入時（[http://www.espec.co.jp/corporate/newsrelease/080515/080515\\_release\\_2.pdf](http://www.espec.co.jp/corporate/newsrelease/080515/080515_release_2.pdf)）

修正内容（[http://www.espec.co.jp/corporate/newsrelease/090515/090515\\_release.pdf](http://www.espec.co.jp/corporate/newsrelease/090515/090515_release.pdf)）

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,838	7,569
受取手形及び売掛金	12,603	9,886
有価証券	1,500	1,800
商品及び製品	279	155
仕掛品	1,915	1,102
原材料及び貯蔵品	1,090	974
繰延税金資産	381	255
その他	1,813	1,102
貸倒引当金	△28	△19
流動資産合計	25,395	22,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,986	8,883
減価償却累計額	△5,211	△5,429
建物及び構築物(純額)	3,774	3,454
機械装置及び運搬具	1,058	1,173
減価償却累計額	△822	△907
機械装置及び運搬具(純額)	235	266
工具、器具及び備品	3,250	3,007
減価償却累計額	△2,775	△2,698
工具、器具及び備品(純額)	474	308
土地	4,429	4,428
リース資産	94	17
減価償却累計額	△19	△3
リース資産(純額)	75	13
建設仮勘定	12	12
有形固定資産合計	9,003	8,483
無形固定資産		
その他	681	425
無形固定資産合計	681	425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,717	1,906
繰延税金資産	738	69
その他	1,376	1,229
貸倒引当金	△192	△105
投資その他の資産合計	3,639	3,099
固定資産合計	13,324	12,008
資産合計	38,719	34,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,480	3,928
短期借入金	539	170
1年内返済予定の長期借入金	11	10
未払法人税等	76	118
賞与引当金	262	229
役員賞与引当金	3	5
製品保証引当金	194	136
その他	1,977	1,702
流動負債合計	7,545	6,302
固定負債		
長期借入金	207	201
繰延税金負債	56	167
退職給付引当金	80	74
役員退職慰労引当金	59	44
負ののれん	58	26
再評価に係る繰延税金負債	719	717
その他	781	664
固定負債合計	1,961	1,896
負債合計	9,506	8,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	16,694	13,829
自己株式	△53	△53
株主資本合計	30,710	27,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	197
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△824	△826
為替換算調整勘定	△820	△745
評価・換算差額等合計	△1,660	△1,376
少数株主持分	162	169
純資産合計	29,212	26,637
負債純資産合計	38,719	34,837

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	34,914		23,775
売上原価	24,469		17,148	
売上総利益	10,445		6,626	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	2,674		2,201	
開発研究費	1,506		870	
賞与引当金繰入額	79		66	
製品保証引当金繰入額	182		108	
支払手数料	1,305		812	
役員賞与引当金繰入額	3		5	
その他	4,184		3,298	
販売費及び一般管理費合計	9,935		7,365	
営業利益又は営業損失(△)	509		△738	
営業外収益				
受取利息	62		39	
受取配当金	54		50	
負ののれん償却額	—		31	
持分法による投資利益	150		77	
その他	149		71	
営業外収益合計	416		270	
営業外費用				
支払利息	48		26	
有価証券売却損	—		14	
為替差損	67		22	
支払手数料	5		16	
その他	37		17	
営業外費用合計	159		97	
経常利益又は経常損失(△)	766		△565	
特別利益				
固定資産売却益	0		0	
貸倒引当金戻入額	—		1	
投資有価証券売却益	0		—	
特別利益合計	0		1	
特別損失				
固定資産除却損	409		49	
投資有価証券評価損	592		115	
減損損失	130		186	
事業構造改善費用	196		598	
その他	43		2	
特別損失合計	1,373		953	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失 (△)	△605	△1,517
法人税、住民税及び事業税	293	322
法人税等調整額	△356	786
法人税等合計	△63	1,108
少数株主利益	19	4
当期純損失 (△)	△561	△2,630

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,884	6,895
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	6,895	6,895
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,161	7,172
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	7,172	7,172
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,741	16,694
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△237
当期純損失（△）	△561	△2,630
その他	13	2
当期変動額合計	△1,046	△2,865
当期末残高	16,694	13,829
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,734	30,710
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	23	—
剰余金の配当	△498	△237
当期純損失（△）	△561	△2,630
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
その他	13	2
当期変動額合計	△1,023	△2,865
当期末残高	30,710	27,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	213
当期変動額合計	△110	213
当期末残高	△15	197
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	△818	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△824	△826
為替換算調整勘定		
前期末残高	△70	△820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△750	74
当期変動額合計	△750	74
当期末残高	△820	△745
少数株主持分		
前期末残高	187	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	6
当期変動額合計	△24	6
当期末残高	162	169
純資産合計		
前期末残高	31,127	29,212
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	23	—
剰余金の配当	△498	△237
当期純損失（△）	△561	△2,630
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
その他	13	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	290
当期変動額合計	△1,914	△2,575
当期末残高	29,212	26,637



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△605	△1,517
減価償却費	1,112	876
減損損失	130	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	592	115
受取利息及び受取配当金	△117	△90
支払利息	48	26
有価証券売却損益 (△は益)	9	14
持分法による投資損益 (△は益)	△150	△77
事業構造改善費用	196	598
売上債権の増減額 (△は増加)	2,909	2,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	1,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,110	△569
その他	△34	△527
<b>小計</b>	<b>1,732</b>	<b>2,819</b>
利息及び配当金の受取額	221	180
利息の支払額	△48	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	32	△300
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,937</b>	<b>2,670</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△584	△30
定期預金の払戻による収入	930	239
信託受益権の取得による支出	△1,028	△1,403
信託受益権の償還による収入	411	1,403
有形及び無形固定資産の取得による支出	△675	△344
有形及び無形固定資産の売却による収入	294	1
投資有価証券の取得による支出	△105	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	9
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	6	3
その他	100	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△630</b>	<b>△128</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,258	964
短期借入金の返済による支出	△1,055	△1,345
長期借入金の返済による支出	△168	△11
配当金の支払額	△495	△236
少数株主への配当金の支払額	△22	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
株式の発行による収入	23	—
その他	△22	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524	1,841
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	—
現金及び現金同等物の期首残高	6,930	7,533
現金及び現金同等物の期末残高	7,533	9,374

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      エスペックエンジニアリング(株)                      ESPEC NORTH AMERICA, INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社はESPEC EUROPE GmbHであります。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数                      なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数                      1社                      広州愛ス佩克環境儀器有限公司であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC EUROPE GmbH他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数                      なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数                      1社                      同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司、上海愛ス佩克環境設備有限公司およびESPEC KOREA CORP.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、仕掛品は主として個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が207百万円減少し、税金等調整前当期純損失が207百万円増加しております。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(海外コミッションの会計処理の変更)</p> <p>海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ590百万円増加しております。なお、営業利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ431百万円、1,674百万円、1,208百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度255百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度49百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は33百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券売却損」は14百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,869	8,077	967	34,914	—	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	131	13	186	(186)	—
計	25,911	8,208	980	35,101	(186)	34,914
営業費用	25,164	8,484	941	34,590	(185)	34,404
営業利益又は営業損 失(△)	747	△275	39	510	△1	509
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,653	9,896	717	30,267	8,452	38,719
減価償却費	903	276	8	1,189	(90)	1,098
資本的支出	614	138	4	758	26	784

(注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、環境試験事業の営業利益が73百万円減少し、電子デバイス装置事業の営業損失が134百万円増加しております。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、環境試験事業の売上高が367百万円、電子デバイス事業の売上高が222百万円、それぞれ増加しております。なお、営業利益又は営業損失に与える影響はありません。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,945	3,791	1,038	23,775	—	23,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	135	13	182	(182)	—
計	18,978	3,927	1,052	23,958	(182)	23,775
営業費用	19,511	4,147	1,036	24,696	(182)	24,514
営業利益又は営業損 失(△)	△533	△220	15	△738	△0	△738
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,914	6,639	722	25,276	9,560	34,837
減価償却費	689	214	4	908	△41	866
資本的支出	209	96	0	306	11	317

- (注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。
- 2 各事業区分の主要な事業は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,770百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,067	3,052	2,794	34,914	—	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	343	73	1,597	(1,597)	—
計	30,247	3,396	2,868	36,512	(1,597)	34,914
営業費用	30,002	3,289	2,683	35,975	(1,570)	34,404
営業利益	245	106	184	536	△27	509
II 資産	26,193	2,338	2,036	30,568	8,151	38,719

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本が207百万円減少しております。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。

この変更に伴い、売上高は日本において590百万円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。また、資産セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,713	1,586	2,475	23,775	—	23,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	165	52	955	(955)	—
計	20,450	1,752	2,528	24,730	(955)	23,775
営業費用	21,398	1,762	2,324	25,485	(971)	24,514
営業利益	△948	△10	203	△754	16	△738
II 資産	21,647	1,807	2,073	25,528	9,308	34,837

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,770百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,774	3,959	13,733
II 連結売上高（百万円）			34,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	11.3	39.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他の地域…米国、ドイツ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当連結会計年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当連結会計年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。

この変更に伴い、海外売上高はアジアにおいて587百万円、その他の地域において2百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,110	2,821	7,931
II 連結売上高（百万円）			23,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	11.9	33.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他の地域…米国、ドイツ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,224円12銭	1株当たり純資産額	1,115円34銭
1株当たり当期純損失(△)	△23円67銭	1株当たり当期純損失(△)	△110円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△561	△2,630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△561	△2,630
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,726	23,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,997	4,698
受取手形	2,359	1,433
売掛金	6,658	4,916
有価証券	1,500	1,800
金銭債権信託受益権	1,017	625
商品及び製品	103	66
仕掛品	1,370	648
原材料及び貯蔵品	406	331
前渡金	3	2
前払費用	53	91
繰延税金資産	269	166
未収入金	464	264
その他	310	462
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	17,496	15,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,687	6,707
減価償却累計額	△4,159	△4,327
建物(純額)	2,528	2,380
構築物	823	823
減価償却累計額	△646	△672
構築物(純額)	176	150
機械及び装置	648	760
減価償却累計額	△532	△592
機械及び装置(純額)	115	167
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△23	△24
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,822	1,720
減価償却累計額	△1,583	△1,574
工具、器具及び備品(純額)	239	145
土地	4,161	4,157
リース資産	7	4
減価償却累計額	△1	△0
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	7,228	7,018
無形固定資産		
ソフトウェア	521	330
ソフトウェア仮勘定	50	3



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
その他	34	33
無形固定資産合計	606	366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,875
関係会社株式	2,599	2,599
出資金	0	0
関係会社出資金	611	611
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	116	—
長期前払費用	63	54
繰延税金資産	636	—
その他	435	304
貸倒引当金	△196	△103
投資その他の資産合計	5,960	5,342
固定資産合計	13,796	12,727
資産合計	31,292	28,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	586	472
買掛金	2,893	2,490
リース債務	1	0
未払金	698	588
未払費用	385	177
未払法人税等	2	—
前受金	0	53
預り金	69	80
賞与引当金	162	126
役員賞与引当金	—	—
製品保証引当金	160	96
設備関係支払手形	8	—
その他	30	73
流動負債合計	4,999	4,159
固定負債		
リース債務	4	3
退職給付引当金	45	47
役員退職慰労引当金	22	22
長期預り保証金	600	602
再評価に係る繰延税金負債	719	717
その他	—	113
固定負債合計	1,391	1,507
負債合計	6,391	5,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	△32	△2,585
利益剰余金合計	11,717	9,163
自己株式	△53	△53
株主資本合計	25,732	23,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	202
土地再評価差額金	△824	△826
評価・換算差額等合計	△831	△623
純資産合計	24,901	22,555
負債純資産合計	31,292	28,221

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,307	12,340
売上原価		
製品期首たな卸高	242	103
当期製品製造原価	14,867	9,093
他勘定受入高	6	0
合計	15,115	9,197
他勘定振替高	150	80
製品期末たな卸高	103	66
製品売上原価	14,861	9,051
売上総利益	6,446	3,289
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,695	1,358
開発研究費	1,471	846
賞与引当金繰入額	59	42
製品保証引当金繰入額	160	96
旅費及び交通費	213	139
支払手数料	1,079	651
減価償却費	418	272
その他	2,049	1,598
販売費及び一般管理費合計	7,146	5,005
営業損失(△)	△699	△1,716
営業外収益		
有価証券利息	12	10
受取配当金	549	386
投資事業組合運用益	15	0
経営指導料	147	127
その他	116	70
営業外収益合計	841	595
営業外費用		
支払手数料	3	11
有価証券売却損	14	14
為替差損	104	15
投資事業組合運用損	3	7
その他	14	8
営業外費用合計	139	57
経常利益又は経常損失(△)	2	△1,178
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	10
その他	0	—
特別利益合計	5	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	372	12
投資有価証券評価損	592	115
減損損失	130	16
事業構造改善費用	196	222
その他	41	1
特別損失合計	1,333	368
税引前当期純損失 (△)	△1,325	△1,537
法人税、住民税及び事業税	31	48
法人税等調整額	△454	733
法人税等合計	△423	781
当期純損失 (△)	△901	△2,318

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,884	6,895
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	6,895	6,895
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,125	7,136
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	7,136	7,136
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	36	36
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,161	7,172
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	7,172	7,172
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	469	469
当期末残高	469	469
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,280	11,280
当期末残高	11,280	11,280
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,362	△32
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△237
当期純損失（△）	△901	△2,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他	5	2
当期変動額合計	△1,394	△2,553
当期末残高	△32	△2,585
利益剰余金合計		
前期末残高	13,111	11,717
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△237
当期純損失(△)	△901	△2,318
その他	5	2
当期変動額合計	△1,394	△2,553
当期末残高	11,717	9,163
自己株式		
前期末残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
前期末残高	27,104	25,732
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	23	—
剰余金の配当	△498	△237
当期純損失(△)	△901	△2,318
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
その他	5	2
当期変動額合計	△1,371	△2,553
当期末残高	25,732	23,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	210
当期変動額合計	△106	210
当期末残高	△7	202
土地再評価差額金		
前期末残高	△818	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△824	△826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△719	△831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	208
当期変動額合計	△112	208
当期末残高	△831	△623
純資産合計		
前期末残高	26,385	24,901
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	23	—
剰余金の配当	△498	△237
当期純損失（△）	△901	△2,318
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
その他	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	208
当期変動額合計	△1,484	△2,345
当期末残高	24,901	22,555

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 従来、仕掛品は個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法、その他のたな卸資産は総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は個別原価計算手続きに基づく個別法による、その他のたな卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が207百万円減少し、税引前当期純損失が207百万円増加しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資その他の資産（長期前払費用）法人税法に規定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(海外コミッションの会計処理)</p> <p>海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進（販売費及び一般管理費）としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当事業年度中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当事業年度より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当事業年度の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ632百万円増加しております。なお、営業損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

### (重要な後発事象)

当社は、平成22年4月1日をもって当社の連結子会社であるエスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社を吸収合併いたしました。

#### 1. 対象となった結合当事企業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 対象となった結合当事企業の概要

(平成22年3月31日現在)

商号	エスペックエンジニアリング (株)
事業内容	環境試験機器等の保守・組立、加工、サービス、周辺工事
資本金	61百万円
純資産	2,626百万円
総資産	3,078百万円
売上高	3,591百万円

商号	エスペックテストセンター (株)
事業内容	受託試験、機器貸出、中古機器販売、校正サービス
資本金	250百万円
純資産	589百万円
総資産	1,204百万円
売上高	1,569百万円

##### (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

##### (3) 結合後企業の名称

エスペック株式会社

##### (4) 取引の目的を含む取引の概要

エスペックエンジニアリング株式会社は、当社製品のアフターサービス・エンジニアリングを、また、エスペックテストセンター株式会社は、受託試験・機器レンタルなどを行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日改正 企業会計基準委員会)および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日最終改正 企業会計基準委員会)にもとづき、共通支配下の取引として処理いたします。

これにより、平成23年3月期の個別財務諸表において、エスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社から受入れた純資産と当社の所有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額等約2,608百万円を特別利益として、また、固定資産等の未実現利益の未償却残高約109百万円を特別損失として計上いたします。

なお、エスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社は当社の完全子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他役員の変動（平成22年6月24日付）

##### ・退任予定取締役

社外取締役 佐波 正志

なお、上記内容は、平成22年2月26日に開示済みです。